

農業と科学 1977 12

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO., LTD.

「食糧基地・東北」を考える

— その現状と問題点 —

東北農業試験場
次 長

松 実 忠 正

はじめに

東北が北海道や九州とともに、将来にわたって主要な食糧生産基地であることは、大方異論のないところであろう。東北農業の振興にかかわっているものとして、私も日頃、「食糧基地・東北」を唱えている一人である。

しかしながら、実際に食糧基地たりえているのか、どうか。地域農業の見直しや再建が叫ばれている折でもあり、いささか、この点について検討を加えてみたので、ご批判をえたい。

農業粗生産額からみた

食糧基地

昭和50年度の農業白書によれば、地域別農業粗生産額のシェアの推移は第1表のとおりである。

この表から北海道、東北、九州の3つの主要な農業生産地域のシェアが一様に伸びており、その他の地域が停滞ないし低下しているのは対照的である。従って、その限りでは、これら3つの地域が食糧供給地として、その比重を高めつつあるといえる。

だが、更にこの表を通覧すると、次の諸点が指摘される。その第1は、総体的にみると地域別シェアの変化は、それほど大きくはないということである。殊に

35年からの高度経済成長期を経た49年までの15年間に、農業総産出額が約千倍に増大した中で、なお地域別シェアがあまり変化していないことが(第1位から第4位の順位は変っていない)注目される点である。

第2は、主要な食糧生産地域である北海道が僅か8%のシェアであり、東北、九州の2分の1程度であることと、関東・東山のシェアが23%で、各地域の中で最も高いということである。おそらく、多くの国民にとって首

都圏のイメージからは、関東・東山が農業総生産額においてわが国第1の地域であり、また“農業国・北海道”がその3分の1程度の産出額しかないことは意外に思うことであろう。

耕地面積(第1表右欄参照)をみると、北海道、東北、関東・東山の3つの地域はそれぞれ約100万haであり、耕地利用率を勘案してもほぼ同様である。九州は

第1表 地域別生産額シェアの推移 (単位%)

	35年	45年	49年	耕地面積 (千ha)	耕地利用率 (%)
全 国 (金額、億円)	100.0 (19,148)	100.0 (46,643)	100.0 (76,438)	5,615	102.4
北 海 道	7.2	7.4	7.9	1,060	97.2
東 北	16.0	16.5	17.4	1,009	99.1
北 陸	7.8	6.7	6.7	412	95.2
関 東 東 山	23.4	24.2	22.9	1,017	105.6
東 海	10.0	10.4	9.4	387	99.8
近 畿	8.1	7.7	6.8	322	98.4
中 国	8.2	7.3	7.1	380	97.3
四 国	5.4	5.8	5.4	226	111.8
九 州	13.8	14.1	15.5	805	115.4

注 1) 粗生産額シェアは50年度農業白書
2) 金額は農業生産額
3) 耕地面積は49年8月、耕地利用率は49年産作物

沖縄を含め80万ha、作付延べ面積では93万haとなる。従って、約100万haの耕地または延べ作付面積から、関東・東山では約1兆7,500億円、東北では1兆3,300億円をあげ、北海道では6,000億円の粗生産額となっている。また九州が北海道の2倍の1兆2,000億円をあげている。

このように、同じ広さの耕地からの産出額の違いは、一言にすれば作目間の価格差のためである。おおまかに

第2表 主要農業地域の主な作目の自給率 (昭和49年, %)

	東 北	北 海 道	関東東山	九 州	国民1人当り年間 供給純食料 (kg)
人 口(千人)	9,233	5,338	31,628	12,417	—
自 給 率					
米	374	174	70	164	90.1
小 麦	4	25	9	21	31.2
い も 類	174	2,126	113	531	16.2
かんしょ	33	—	231	1,589	4.1
ばれいしょ	211	2,847	73	17	12.1
豆 類	58	4,071	33	17	9.5
大 豆	74	125	8	12	5.8
やさい(28品目)	159	212	136	138	110.4
果 実(15品目)	242	33	60	302	41.7
牛 肉	35	83	61	101	2.5
豚 肉	162	135	144	185	6.5
鶏 肉	148	32	72	283	5.1
鶏 卵	139	100	75	167	14.1
牛乳・乳製品	109	504	75	68	52.0
飲用牛乳	105	109	98	100	27.0

注) 本表の自給率は必要量を供給純食料から算出したもの

みて、関東・東山ではやさいによって高い生産額をあげ、東北は米によって、また九州は米と果実によって。それに対して北海道は、相対価格の低い畑作物や加工原料乳を生産しているため、耕地面積あたり生産額は低い結果となっている。

もっとも、耕地あたり生産額の地域間格差が全く不適かといえば、そうとは云い切れない面もある。農家の1戸あたりの平均粗収益をみると、東北184万円、関東・東山・170万円、九州138万円となり、北海道は経営規模が大きいことによって、451万円の粗収益をあげているからである。

しかし、それは兎も角として、食糧生産基地を生産額、つまり金額ベースでみると、関東・東山>東北>九州>北海道ということになる。

食糧基地・東北の現状と問題点

上述のことから、食糧生産基地たりえているかどうかは、金額ベースではなく、生産量でみる必要がある。そして、食糧基地とは、その地域の人口が人並みの量(国民1人当り食料供給量)を食べ、地域としての余剰分を他に供給するほどに生産している地域のことと考える。

いま粗生産額シェアの大きい4つの地域について、人口、1人あたり年間供給純食料による必要量と生産量とから、おもな作目についての自給率を試算すると第2表のようになる。

ここでは、東北以外の他地域について論及することはさげ、東北についてみると、米、ばれいしょ、果実、やさい、豚肉、鶏肉などの食糧の自給率が高い。

以下、いくつかの問題点を述べてみる。

米：米は東北人口の必要量の3.7倍を生産し、228万t、2,500万人分を他地域に供給しており、米については、生産基地たりえている。

東北の米生産で特記すべきことは、単位面積あたりの収量が他の地域に比べ極めて高いことである(第3表)。地域別の収量は44年以降51年の冷害年を含めて第1位を続け、48年以降上位第3位までは青森、秋田、山形が占めている。52年産の作況(9月15日:104)から、来年10月の余剰米が500万t前後と予想され、来年以降の生産調整は一段ときびしさを増すという。だが、他国に比べ耕地資源が極度に乏しいわが国において、耕地の有効利用の観点から(地域エゴの立場からではなく)、適地適産を前提にすべきことを期待したい。

小麦と大豆：国の自給率も低い、東北のそれもまた低い。その原因の第1は、他の作目に比べて価格の低い

<目 次>

- § 「食糧基地・東北」を考える
～その現状と問題点～……………(1)
東北農業試験場次長 松実忠正
- § 「土づくり運動」の推進……………(4)
農林省農蚕園芸局 吉池昭夫
農産課長補佐
- § 育苗培土……………(6)
～苗中の珪酸含量といもち発生について～
栃木県農業試験場 和田悦郎
黒 磯 分 場
- § '77年度本誌既刊総目次……………(7)

ことにある。労働生産性が高く、大規模耕作に適している麦や大豆は、全国一率の価格体系の下では、北海道とちがって経営規模の小さい東北での振興は容易ではない。農家が儲かる作目に執着するのは、当然だからである。だが、かつて筆者が訪れたソ連邦では、農畜産物の国家調達価格に大巾な地域差をつけていた。

例えば、肥沃な黒土地帯のウクライナの小麦は76ルーブル (Rb/t)、牛1,100Rb、生産の低い白ロシアの小麦は130Rb、牛1,600Rbというように、小麦は15、牛は17、牛乳は15段階など、作目ごとに地域差をつけて、集団農場および農業従事者の所得格差の是正をはかっていた。社会体制の異なるわが国に、そのまま通用することは出来ないにしても、麦や大豆などの自給率を高めるためには、その方策は一考に値することではなからうか。

東北の小麦や大豆について、作付面積の少ないことは措いて、その問題は単位面積あたり収量が低いことである。(第3表)とくに大豆は全国平均よりも低く、北海道に比べても常に少ない。水稻の高水準が示すように、作物に対する“気象生産性”は、地域別にみて東北が最高位であると考えられる。事実、大豆作が盛んであった30年代の「大豆作改善共進会」において、東北は常に上位にあって32年には宮城県で724kg/10a、37年には岩手県では765kgの多収をあげた。

麦類も年変異係数は他の地域に比べ東北が最も低く、安定生産があげられる有利性がある。従って、米と同様、麦や大豆でも高い収量水準をあげることに、特に大豆は統計数量の2倍の収量をあげることは可能な筈である

果実とやさい: 果実は必要量の2.4倍を生産しているが、温州みかんなど柑橘類は移入しなければならないことは当然である。

やさい類は28品目のすべてが東北でも生産されているが、49年度に15.6万tを域外に移出し、移入したのは19万tであった。このうち、ばれいしょの大部分は北海道

から、たまねぎは北海道と近畿からが多く、ごぼう、にんじんはほとんどを移入に依存して関東・東山ものが主であり、またピーマンは域内自給は約3割であって、移入の半分は四国のものであるという。全てのやさいの域内自給を、とは云わないが、連作問題、新鮮度、輸送コストなどの面から考えて、東北のやさい生産には検討すべき点が多いと思われる。

肉牛: 東北は九州に次ぐ肉牛の生産地であるが(51年飼養頭数シェア:九州37%、東北18%)、東北の牛肉の自給率は35%に過ぎない。49年度の出荷頭数は11.8万頭で、そのうち域内屠殺は3.4万頭(29%)、移出したのは8.4万頭(うち関東へ6割、近畿へ3.5割)であった。このことは、東北の肉牛が域外で肥育され、屠殺、パッケージされて、輸送コストを含めた高い牛肉となって逆移入されていることになる。

“肉牛の生産”から“牛肉の生産”までを東北の生産の手で行なう仕組みを立てることが、東北の生産者のためにも、また消費者にとっても必要ではなからうか。

耕地の利活用: 東北における耕地の利用率は、40年112.1%、48年96.3%、50年99.5%と推移し、他の地域と同様に低い。

40年センサスによれば、1年1作の耕地面積は40.6万ha、2年3作10.7万ha、1年2作52.1万haであるから、最大利用率は160.1%で、160万haは利用しうる気候的可能性をもっている。また、開発適地は29万ha(うち畑、樹園地11万ha、草地18万ha)の他、草資源利用適地が10万ha。従って、耕地の内延的と外延的拡大を図ることは、東北農業のこんごの大きな課題である。

出稼ぎ: 全国25.1万人(49年度)の出稼ぎ者のうち、東北の農民は16.4万人、65.4%を占めている。しかし、こんごは不況、円高などの社会経済状況の中で、出稼ぎによって農家収入を補うことは、ますます困難になることが予想される。

出稼ぎ農業から脱出する道は、広い意味の農業内部での燃焼による以外はない。それには、こんごの東北農業は、“米単作農業”から脱却し、農畜産物の生産から製品化、流通化までを取り込み付加価値を高めた“複合的高度化農業”へと転換をはかるべきであろう。

意を尽せぬまま与えられた紙数を越したが、おわりに出稼ぎをうたった東北農民の歌(朝日歌壇)を紹介し、このような悲しみから一日も早く東北農業が脱することを念願しつつ筆を措く。(52.11.11)

- 殺さるる 夢見て悲鳴上げたるも
妻には告げず 出稼ぎに発つ
- 出稼ぎの夫 たつ朝の暗きかな
地下足袋の音 離れゆくなる

第3表 主要地域の米、小麦、大豆の収量 (10a当りkg)

	全 国	東 北	北海道	関東東山	九州*
水 稻					
昭49	455	505	503	409	453
50	481	553	446	462	467
51	427	464	361	421	416
小 麦					
昭49	280	252	278	298**	269
50	269	255	239	335	220
51	251	273	310	291	159
大 豆					
昭49	143	133	180	146	—
50	145	136	195	140	—
51	132	116	182	135	—

注) * 九州には沖縄を含めない。

**主産県の茨城、長野の平均。